

世界平和に関する大都市の役割とは？

アンドリュー デウィット

「飢餓そのものが大量破壊兵器だ。毎日2万4千もの人々、毎分11人もの子供たちを殺している」

2004年2月16日 BBC ニュース
ブラジル大統領
ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ

大都市の直面する多数の課題

途上国の巨大都市において起こりつつある現象をこれ以上看過するのは不可能である。1990年代の一見穏やかなグローバル化はリスクや大災難を引き起こす可能性をはらむグローバル化に移行している。これらの問題をどのように抑制するかは、この10年間とその後、最も急を要する課題なのである。この論文はこれらの問題が生んだリスクとそれに対する対処の一部について調査したものである。

まず最初に、この課題のスケールについて理解することから始めよう¹⁾。国連は都市部

開発に関する様々な統計手段を開発し、膨大な量のデータを蓄積している。一つは都市開発指標 (www.unhabitat.org/) であり、それは「長い期間に渡り、人的、物的都市サービスとインフラに投下された支出の償却総額の目安」である。すなわち、このデータは「その都市の人的、物的資本資産の近似値」であり、その都市の経済産出力、下水処理施設、水道、電気、電話サービスのレベル、液体、固体廃棄物処理能力、住民の識字力と教育機関総合在籍率、平均余命と乳児死亡率等を反映する。地域毎の都市開発指標は全体で、高所得国の96.23から元社会主義圏諸国の78.59、アジア - 太平洋地域の65.35、アラブ諸国の64.55、そして最低はアフリカの42.85となっている。これらのデータが反映する制度的、環境的複雑さ全てを理解するのはほとんど不可能かもしれないが、理解に努めなければならないのは明らかである。2001年に出された国連人間居住計画のレポートが指摘するように、過去200年間の経済成長は都市部人口を3千万人から30億人の100倍へ、言い換えれば30人に1人が都市に住んでいたのが、我々の時代には2人に1人と増加した。2030年までに予想される世界人口81億人の6割が都市部に住むことになるだろう。

つまり、もし現在の人口増加の予想が現実となれば、30年間ほどの間に世界中で都市人口が20億人も増加することになる。そして、

1) 失業は世界中で市長達が直面する最大の問題のようだ。国連開発計画と IULA が世界中のあらゆる地域の市長151人に調査したところ、彼らの52%が失業を主要問題として挙げたことが分かった。それ以外の深刻な問題は以下、ゴミ処理 (42%)、都市部の貧困 (41.6%)、不十分な住宅施設 (33.8%)、不適切な固形廃棄物の収集 (30.9%) の順となっている (Sisk, 2001年, 16-17頁)。

それらの新しい都市居住者のまるまる98%は途上国に住んでいる可能性が高い。この現象が途上国と国際コミュニティ全体につきつける難題は、現在既に第三世界において、都市住民の30%が極貧生活を送っているという事実により明らかである (Cities Alliance, 2000年)。もしこの問題が放置されれば、この不吉な傾向はますます相互依存する世界に住む全ての人々が負担する結果となる環境、政治、その他の問題を生み出すかもしれない。この次のセクションにおいて、筆者はこれらの難題のもたらす影響や、この問題について先進社会の都市部アクターとその組織が(しばしば第三世界の同様のアクター達と協力して)、どう対処しようとしているか、概要を説明する。

大都市による最近の連帯活動

2003年5月24日から26日にかけて、第2回グローカリゼーション年次会議がローマで開催された。このイベントは市レベルと国際コミュニティの関係を再構築する目的でグローバル・メトロ・シティ・グローバル・フォーラムという2001年に設立されたNPOの主催で行われた(<http://www.glocalforum.org/>)。イスラエル外交官でオスロ合意の立役者であるウリ・サビルによって創設されたこのグローバル・フォーラムは、都市部政府と彼らの代表的機関、民間企業、市民団体を動員することにより、平和と経済開発を促進することに主眼をおいている。

グローバル・フォーラムのメンバーにはアジス・アベバ(エチオピア)、アンカラ(トルコ)、アテネ(ギリシャ)、パリ(仏)、ストックホルム(スウェーデン)、トロント(カナダ)などの40を超える巨大都市が含まれている。この組織の目的は「国際的政策決定における国家レベル機関の独占的存在に対しバランスをとる」ため、「都市による外交」

を推進することである。2002年に報告された世界銀行とローマに本拠地をおくシンクタンク、セルフェ(<http://www.gruppo-cerfe.org/>)による『グローカリゼーション』研究によると、グローバル・フォーラムは、彼らのアプローチは「現代世界の危機において最も不安定化に資する要因は貧困・地域紛争、衝突の増加と暴力の拡散の悪循環である」との基本姿勢に立っていると表明している。対立と「暴力の文化」は今や非常に容易く国際レベルに発展し、「国際コミュニティの相対的な安定を脅かしている」(CERFE, 2002年)。

最近のグローカリゼーション会議における主要スピーカーの1人は世界銀行総裁も含まれている。そして同会議で示された重点政策目標には、経済開発と対話を通しての紛争回避に都市政府が国際的に参加する度合いが大きくなるよう、国内の財政を分権化する必要性も盛りこまれていた。

その他、活動を活発にしている組織にはメトロポリスがある(<http://www.metropolis.org/>)。メトロポリスは1984年、都市開発を目的に創設された。この組織には81の加盟都市(全て人口が100万を超える)と40を超える準メンバー(リサーチセンター、大企業、都市開発機関など)を抱えている。メトロポリスは大都市を代弁し、それらの都市に共通の経済、環境、行政その他の問題に関する解決策の策定に主眼をおいている。

さらに、メトロポリスは姉妹都市団体連合(UTO, <http://www.fmcu-uto.org/>)、国際地方自治体連合(IULA, <http://www.iula.org/>)、世界大都市サミット会議と共にG4を結成するために提携もしている。そして、G4には地方自治体や世界の主要地域の都市を代表する6つの地域連合団体も参加している。

2004年、IULAとUTOの合併による新しい国際組織、市町村政府連合の結成は、この都市レベルのグループからなる組織の国際的

な認知度を一層引き上げた。IULA は1913年に創設され、100を超える国からメンバーが参加、地域的関心事を国際舞台において発表、そして情報を交換する場としての役割を果たす努力をしてきた。新組織は2004年5月にパリで創立会議を行い、テーマは「都市、地方政府：発展に向かう未来」というものであった。これらの組織の合併と、それに伴う存在感の強化は、IULAの声明によれば「都市や地方政府にとり、新しい時代の訪れと、国際レベルにおける地域の声の強まりの予兆である」。

この活動主義はある程度、自然な成り行きである。カナダの経済学者トーマス・コーシェインは著書『頭脳国家』において、「新しい世界秩序の現実は、都市、特に世界的都市部の部類に入るもの、が経済面において国際的プレイヤーになってきていることだ。このような都市経済の発達により、大都市が政治面においても経済力に見合った評価を求めようとするのは当然だろう」と述べている(2001年、282頁)。しかし、この風潮はまた、2001年9月11日の米国における事件と、その後の米連邦政府の対応を受けて、一層加速している。

米国の再中央集権化

「20世紀の巨大国家は倫理的にも財政的にも破綻状態にある。そして巨大国家に実行力はなかった。しかし、その後継者は『小さい政府』ではありえない。国内的にも国際的にもあまりに多くの責務が山積しているのだ。我々は効率的な政府を必要としている——それこそが、全ての先進国において有権者が実際に、声高に求めているものなのだ」

ピーター・ドラッカー 1995年

小さい政府ではなく、効率的な政府を必要とするドラッカーの主張は正しい。しかし、

この頃の米国内の動向を見ると、政府の巨大化と同時に品質の低下に向かっている。治安取締りや監視、メディア・コントロールならびに政府の直接的な支出²⁾によって ブッシュ政権下、連邦政府へ再び権力を集中しようとする不穏な動きはこのように、都市政府ムーブメントにとり、活動主義への難題であると同時に強力な原動力の原因にもなっている。ケインズ主義が浸透していた時代には、中央集権化は課税基盤と社会、地域開発プログラムの設計に主眼が置かれていた。これは全ての面においてマイナスの風潮であった訳ではない。全米国内的レベルで優先事項となりつつあった再分配と市民権にまつわる問題に、多くの場合あまり関心を示さなかった州と大都市政府の偏狭性を改善する一助となったからである。州・大都市政府はまた、財政や行政面で移譲された権限を適切に利用する行政管理能力と外的刺激(グローバル化の問題など)にも欠ける傾向があった。

しかし、これら地方の偏狭性と組織的能力の欠如の問題は過去のものとなった。これまで概観したように、百万都市の成長は、地方レベルにおいて創造的な問題の解決策を多数生み出した。冷戦の終焉は、それが新しい統治スタイルの枠組みとなる可能性のあることを示した。というのは地方分権と補助金の原則が先進国諸国中において、また多くの途上国においても普遍的な現象となったからである。しかし、新世紀に入ってまもなく、いわゆる対テロ戦争が出現し、前記の流れを転換させる可能性のある気がかりな動きが見られる。これは米国において特に顕著であるけれども、米国に限った話ではない。

2) 共和党支持者の間ですら、ブッシュ派のリーダーシップの下、共和党は「大きな政府」に尽力するようになってしまったという強い批判がある (Edwards and DeHaven, 2004年)。

地方分権を阻む安全保障問題

地方への権限委譲に対する大きな逆風は米国連邦政府と、米国よりは少ない程度においてであるが、日本政府その他の地域における新保守主義派（ネオコン）の台頭から来るようだ。ブッシュ政権下、国家安全保障問題が連邦政府の支配力と介入強化への反対意見を押し切る政治的切り札として利用され、同時に公共部門の機能（例えばメディケア、メディケイド、年金など）を民間・非営利部門に移行することにより、地方分権化を回避するためのアジェンダとして使われている³⁾。

国家安全保障問題で最も難しいのは、その問題の性質と、どうすればそれに最良の対処ができるのかという点である。ここで非常に重要なイデオロギー的、組織的問題であるのは、ネオコン——その多くが、古くは1970年代に遡り、米政府内の強い影響力を發揮する地位についている——が、冷戦の勝利は（国際的ネットワークに助けられ）市民組織の圧力により内側から達成されたというより、軍事力によってえられたと信じていることである。換言すれば、ネオコンたちは、レーガンによる軍事力増強がソビエト連邦の経済的基盤を破壊し、冷戦に勝利したと主張しているのだ。この前提に立って、彼らは軍事力が国土安全と世界中の民主化を促進する鍵であると主張している。

軍事力については中央政府が力の中心であ

3) そのため、以前は確固たるイラク戦争支持者で、『レクサスとオリーブの木 グローバリゼーションの正体』の著名な作者であるトーマス・フリードマンはゴールドマン・サックス・インターナショナルの副社長ロバート・ホームッツの言葉を最近引用している。「911の危機はわが国の安全にとって最も重要なものに関し、優先順位を明確にし、資源を集中させるというよりむしろ、自由に支出、もしくは税金を削減する免状を政府に与えるために利用されている」(Freidman, 2004年)。

り、テロリズムや海外の政情不安に対する中央政府の対応が軍部に力を入れることであっても驚くにはあたらない。これは特に、9・11同時多発テロ事件で非常に大規模なテロ攻撃に遭遇し、文明の歴史上かつてない軍事を保有する米国にあってはなおさらである。9・11事件に対するブッシュ政権の好戦的で単独行動主義の対応は極端と言えるかもしれないが、ネオコンのリーダーシップに率いられた連邦政府の政治的誘因という文脈の中で捉えれば理に適っている。

公共サービスの重要性和テロリズム

しかし、ブッシュ政権のもう一つの面は、戦争状態にある国の「我々対彼ら」心理の肥大である。世界で最も進んだ言論の自由と批判的思考を擁護する社会と広く考えられている米国としては驚くべきことであるが、9・11をきっかけに米国の国民的世論は、米国外交・経済政策こそがテロリスト達を、テロ志願者勧誘活動に扇動しているかもしれないという点についての徹底した反理性的な否定が主流である。マニ教的二元論の善対悪というような考え方が米国世論を支配するようになっており、国内の愛国主義についてのリトマス試験紙となっていると多くの識者が失望している。このような知的環境は世論だけでなく、学術的調査にも影響を及ぼしている。多くの研究が、テロリスト達自身は世界中の貧しい人々の中で最も社会的に置き去りにされた、そして最も不利に取り扱われた者達ではないと指摘している。すなわち、経済的状況や様々な理に適った不満（例えばイスラエルによるパレスチナの不法な占領に対する米国の支持など）は9・11その他のテロ事件に全く関係がないと否定する試みが強くなされたのである (Pursley, 2001年)⁴⁾。

4) ジョージ・オーウェルが『動物農場』(1945

そのような訳でアル・カイダ、ハマス、ヒズボラなどのテログループが地域住民に強く支持されているのは、彼らが本拠地としているコミュニティで恐れられているからではなく、テログループが不可欠な公共財を提供するためであるという事実は、ほとんど注目されていない。例えば、ハマスはパレスチナ人に広く尊敬されている。それは、ハマスがパレスチナのコミュニティの中で託児所、学校、病院、スポーツ・クラブ、その他のサービスの広域なネットワークを持っているためである⁵⁾。アル・カイダもまた、同様のサービスをアフガニスタンその他の地域で提供している。言い換えればテロ組織は都市政府の役割を一部果たしている。しかし、米国内の議論においてこれらの重要な事実を指摘し、そのような現実がテロの脅威に対し、もっと多様な（すなわち軍事力以外の）対応を必要としていることを示唆していると主張することは、その主張者に対し、非常に感情的な非難を招いた。また、そのような議論に対する批判者達は、それはテロを正当化すると訴えた。このことは、喩え僅かでもテロに道理があると示すことは、少なくともそのような行為が無理からぬ部分があるということと同じであるという懸念が根底にあることを示している。

これら全てのレトリックの、真に奇妙で、矛盾する側面の一つは、ネオコン達が（特に

大量破壊兵器が存在しないことが明らかになった時）戦争と政権交代を通じて民主化と平和的な社会開発の展望を提案したことだ。それらネオコンは軍事面の戦略において非常に熟練していたが、その後公共サービスと治安をもたらすこと、すなわち戦後に適当な政策の計画（実行については言うまでもなく）についてはずっと能力が劣っていることが明らかになった。それは、この結果が一つには彼ら自身の傲慢と無能さによるものであり、もう一つには、公共財は民間部門によって提供されるべきであるという彼らの信念によって引き起こされたといえる。しかし、個人の性質という要素はこの点に関してさしたる重要性を持たないため、そのような要素については問題を批判的分析の対象にするより、個人の性質に帰するのが得意なニュース・メディアに任せておけば良いだろう。

疑問の多い米国の対テロ政策

テロの本当の意味での脅威と、どのようにそれに対処すべきかという問題について、留意すべき最も重要な点の一つは、どの社会においても政治は集団にとっての問題に解決策を提供する、もしくは、少なくとも、一番大事な政治的顧客に対し、解決策と映るものを提供することである。解決策そのものは概して、実行可能な手段、中心となる政策決定者の組織的利害関心、ただちに対処しなければならぬ政治的圧力などによって制限されてしまう⁶⁾。大きい武力を備えた国家において、たとえその国が単独行動主義的ネオコンに支配されていようといまいと、武力使用の選択

年)の序文で書いているように、「いつ何時であれ、正説という、正直な人々が疑問を抱かずに受け入れると思われる多くのアイデアがあるものだ。あれこれ言うことは厳密には、禁止されているわけではないが、実際に『発言された』ことはない……主流の正説に異議を唱える者は誰であれ、驚くほどの効力を持って沈黙させられるはめになる」。

5) 事実、「7千万ドルと推測されるハマスの財政の約95%は、社会サービス関連活動に支出されていると考えられる」(Pratt, 2004年)。

6) 哲学者のピーター・シンガーがブッシュの倫理観に関する著作において指摘している通り、ブッシュは彼自身が無力に見えないように武力を使用しなければならないと感じていた(Singer, 2004年)。

肢が有力視されるのはほぼ例外ないと言える。ウェーバー的国家による暴力の独占は、国内という領域から国際政治制度全体に必然的に適用されている。我々が2002年6月にブッシュのウェストポイント士官学校でのスピーチで見たように、彼は、米国は外国に対し、「先制」（実は予防の）介入し、全ての潜在的な敵に対し決定的な軍事的優位性を保持する権利を保持していると公言した⁷⁾。

しかし、倫理面については言うまでもなく、このグローバル化の齎す不安定性への対応の長期的費用対効果は疑問点が多い。さらに、軍事行動の選択肢が強調されればされるほど、国土安全重視の政府はまた、秘密主義と市民監視の介入度を強めるのだ。これらの政策は警備コストの増加につながり、また経済の活力と、市民による政治過程の民主的コントロールの中核をなす、情報とアイデアの自由な交換を妨害する。この点に関して、現代米国の最も気がかりな傾向の一つは、自由貿易、戦争などについてのたとえ平和的な抗議行動に対してさえ、米連邦捜査局（FBI）、中央情報局（CIA）、米軍、重装備した地元警察の出動が増えていることである。また、もう一つの非常に憂慮すべき傾向は、アイビー・リーグ（米北東部の名門大学の総称）の批判的社会科学調査、特に中東研究を冷遇するのに、監督機関や連邦政府助成金が利用されていることだ（デウィットと金子、2003年b）。

7) 「平時の世界：法によって支配される世界、全ての人々が自分の運命を決める自由を持つ世界：この夢はまだ叶っていないけれども、もし現実化するとすれば、それは米国の武力によって齎され、米国の武力によってまた守られるのだ」（Perle and Frum, 2003年, 29頁）。ブッシュ政権タカ派の理論的領袖リチャード・パールと、元ブッシュのスピーチライターであり、「悪の枢軸」スローガンの主たる作者、デヴィッド・フラムのこのコメントは、同政権の世界統治についての展望を簡潔に要約している。

都市政府と平和問題

一方、都市部は一般的に、このグローバル化の齎す不安定性と軍事力を持ったテロの脅威に、組織的に対処する能力を欠いている。国民国家の閉ざされた制度内において、都市部アクターは自身の警察機構を持ち、中央政府のリーダーシップにおおむね従っている。しかし、一旦国境を越えて組織化されると、これらの同じ都市部アクター達は互いの接点を見出し、不安定性の根源は経済にあると認識する。世界の混沌とした都市化に直面し、都市部管理者の善対悪のアイデアは、威嚇によって勝利する幻想より、どのように公共財が提供されるかに主眼が置かれる傾向が強い。

そのため、ここで実際に問題なのは、国内の安全を保障するために、どのように財政が支出されるべきかということである。もし財政が一層中央集権化され、軍事機関とそれに関連するインフラ（シンクタンクや軍需産業など）に支出されれば、軍事的選択肢は一層実行可能に、そして現実味を帯びることになる。しかし、武力による紛争解決は高くつき、問題を悪化させるようだ⁸⁾。

また、振り返ってみれば、アフガニスタンも、日本の戦国時代のような状況へと悪化している。そこでは膨大な規模のけし栽培と、それに伴うヘロイン取引のコントロールをめ

8) たとえば、米軍のイラク攻撃は大量破壊兵器の抑制に全く影響を持たず、また、テロを抑止してもいない。無数の中立な評者によれば、むしろそれはアル・カイダとその仲間にとり、テロ志願者のスカウトを大いに助ける結果となっている。英国国際戦略研究所が『ミリタリー・バランス2003 2004』において「イラクにおける戦争はおそらく、イスラム教徒の間に過激な熱情をあり、アル・カイダのスカウト能力ならびに士気を上げただろう」と指摘している。

ぐって争う軍閥によって国の大部分が分割されている。確かにアフガニスタンは国連の開発プログラム⁹⁾の査定によると、世界で二番目に最も貧しい国であり、ブッシュイズムが反故にした約束の後続いた混乱などがあるために、同国については詳細に検討することが必要である。しかし、この限られた紙面において全てを説明することはできない。そこでブッシュ派の、犯罪的とすら言える無能さのスケールを象徴する驚くべき事実が一つ、ここにある。国連人道問題調整事務所の広報紙(2004年8月号)によれば、2004年、アフガニスタンのけしの収穫高は過去最大となり、全世界の生産量のまるまる75%を占めることになる¹⁰⁾と報告されている(国連人道問題調整事務所, 2004年。http://www.irinnews.org/webspecials/Opium/default.asp)。この中で英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(エコノミスト誌の企業間事業部門)の報告が引用され、その収穫は230億米ドルに値すると示唆している。この数字はアフガニスタンの表向きの国内総生産額の半分に匹敵する。けし取引の齎す収入は各地の軍閥間競争を激化させ、カルザイ大統領はカブール市の市長に過ぎないと擲掄される有様である。けしの収穫はまた、アフガニスタン国内においても薬物濫用の拡大を引き起こしているが、けしを栽培する農民にとって他の作物と比較してけしの齎す何倍もの収入は、人生は「汚く、残酷で短い」、真のホップスの世界で生き残りを左右するのだ。上記の国連機関広報紙はカンダハルのアヘン農家女性の言葉を引用している。「それは違法な作物というよりむしろ、私の子供、孫、そして夫に先立たれた二人の娘たちの命を救う天の恵みなのです」。

平和問題に関する都市政府の優位性

これは軍事行動が真に最後の手段としてのみ使われるべきであることを示す一例に過ぎ

ない。一方、財政の分権化と、国境を越えて密接に結びつき、周到にセットアップされた地方レベルの組織は、より協力的で経済開発主義志向の解決策向かう傾向が強い。また、都市部アクター達は都市の管理者として、組織的にもこの種の解決策を提案する傾向がある。なぜならそれらが彼らに可能な、政治的、経済的不安定性に立ち向かう手段だからである。

都市化と国家安全問題という非常に重い世界規模の難題を考えた場合、これらの問題はもちろん、我々が軍事力整備に主眼を置くか、それとも経済開発主義をとるか¹¹⁾の二択ではないことが示唆されている。我々はいたずらに軍事力を軽視することはできない。特に軍事力の重要性を強調する政治連合が既に、より多くの兵器と¹²⁾もっと柔軟に派遣できる軍隊の推進に成功している現在¹³⁾はなおさらである。彼らはまた、憲法による予防策や国際法による抑制に妨げられることもあまりないまま、それらのアジェンダを推し進めている。平和主義の人々がどれだけそれがなくなって欲しいと願おうが、実際の選択肢としての軍事力はこうして、より有力かつ実行可能になるだろう。しかし、武力の優位を主張するラテン語の格言「Si vis pacem para bellum (もし平和を欲するなら、戦いに備えよ)」はおそらく、潜在的な敵が大規模で圧倒的な報復の脅威によって抑制された時代には適切であったかもしれない。冷戦時代の不安定な平和は事実、この種の考え方に基¹⁴⁾づいたものであり、それが最も顕著に表れているのは「¹⁵⁾確実な相互破壊」の安全保障政策である。

しかし、テロは、その行為者に死の脅威をもって向かってもほとんど抑制されない。な

9) これは極めてそれにふさわしく、英語で略して「MAD」(狂って)となっている。なぜなら、破壊は人類そのものの終焉を意味していたからである。

ぜなら、大抵の場合彼らは明らかに、自身の生命を犠牲にすることを熱望しているからである。また、彼らは自分の地元の人々に報復がふりかかるのを恐れてもいない。それは単に彼らにより多くのテロ志願者をもたらすだけだからである。殊に9・11テロ攻撃以降、アル・カイダとその関連グループのテロリストは先進国全体で恐怖の念をもって見られた。しかし、途上国に住む多くの人々には、それは第三世界に対する以前からの米国による介入、全人口の20%が富の80%を所有する(木下, 2003年, 15頁)世界の不平等, その他第一世界は第三世界についておしなべて無関心であるといった事実に対する無数の不満に基づく正義の抗議行動として見られていた。再度大規模なテロ攻撃は起こるのがほぼ間違いないが、それは第三世界の国々において公然と賞賛されるだろう。それはブッシュ政権とその仲間が、皮肉な言い方をすれば、できるだけ多くの人々を疎遠にしようと計算しているかのように対テロ戦争を戦っているからである。上記の巨大な、そして増え続ける異議の声を解消する唯一の武器は、経済開発であり、大都市の協働する組織と資金援助に補強された、第三世界を通じた適切で革新的な都市開発である。1995年ノーベル平和賞受賞者ジョセフ・ロートブラット¹⁰⁾は「平和を欲するなら、平和に備えよ」と言った(Jana, 2003年)。

参考文献

安藤智則, 木下武男編(2003年)『どんな東京をつくるのか』萌文社

10) 第2次世界大戦中、ロートブラットはマンハッタン・プロジェクトによって原子爆弾開発に関わっていた。しかし、1944年11月にドイツには開発不可能であることが明らかになった時、彼は辞めた。科学者の中でそのような行動をとったのはロートブラット一人であった(Nuclearfiles, nd)。

デウィット・アンドリュー, 金子勝(2003年 a). 「アメリカ共和党の変質」, 『大航海』47号, 7月

デウィット・アンドリュー, 金子勝(2003年 b). 「今月のブッシュイズム:警察国家化する米国」『世界』723号, 2月

参考文献(英語文献)

CERFE (2002) “The Future of Glocalization in World Development: City to City Diplomacy and Cooperation for Peace-Building and Poverty Reduction, presented to the Urban Research Symposium, World Bank, Washington (December 2002)
www.worldbank.org/urban/symposium2002/docs/pres-paper/pres-pdf/cacace.pdf

Cities Alliance (2000). “Cities Without Slums: The Urban Challenge”
<http://www.citiesalliance.org/citiesalliancehomepage.nsf/All+by+Category/DD4EFAAA7BC5640D86256BAC006D5C14?OpenDocument>

Courchene, Thomas J. (2001). *A State of Minds*. Montreal: Institute for Research on Public Policy.

Drucker, Peter (1995). “Really Reinventing Government,” *Atlantic Monthly*, 61 February
<http://www.theatlantic.com/politics/polibig/reallyre.htm>

Edwards Chris and Tad DeHaven (2004). “Republicans Become the Party of Big Government,” Federation of Canadian Municipalities [FCM] (2002). “Communities in an Urban Century,” A Symposium Report, January.
<http://www.fcm.ca/newfcm/Java/s>

- ymposium.pdf
- Friedman, Thomas (2004). "The 9-11 Bubble," *New York Times*, December 2.
- International Institute For Strategic Studies (2003). "Iraq War Swells Al Qaeda's Ranks, Report Says," October 15
<http://www.iiss.org/confPress-more.php?confID=434>
- IRIN (2004). "Bitter-Sweet Harvest : Afghanistan's New War : The risk of losing the peace," August.
- Jacobs, Jane (1961) *The Death and Life of Great American Cities*. New York : Random House.
- Jana, Michelle (2003). "This is a dream I have," *Newsweek*, October 9.
<http://msnbc.msn.com/id/3158225/>
- Koch, James L and Savir Uri (2003). "Globalism and our Networked World," *STS NEXUS* 3(2), Spring.
<http://sts.scu.edu/nexus/>
- Lohse, Uwe (2003) "Improving Municipal Finance - A Global Challenge," *Habitat Debate*, 9(1) April
<http://www.unhabitat.org/hd/hdv9n1/4.asp>
- Lundqvist, Lennart J (2000). "The International Spread of Ecological Modernisation Ideas," Paper for International Policy Workshop on the Diffusion of Environmental Policy Innovations, Berlin, December 8-9, 2000.
www.fu-berlin.de/ffu/akumwelt/download/Lundqvist.PDF
- Nuclearfiles (nd). Joseph Rotblat.
<http://www.nuclearfiles.org/rebios/bio-joseph-rotblat.html>
- Oates, W.E. (1972). *Fiscal Federalism*. New York : Harcourt Brace Jovanovitch.
- OECD (2003). *Revenue Statistics, 1965-2002*, Paris : OECD.
- OECD (2001). *Cities for Citizens : Improving Metropolitan Governance*. Paris, OECD.
www.ocs.polito.it/forum/biblio/oecd1.pdf
- Orwell, George (1945). *Animal Farm*.
<http://www.online-literature.com/orwell/animalfarm/>
- Perle, Richard and David Frum (2003). *An End to Evil : How to Win the War on Terror*. New York : Random House.
- Pratt, David (2004). "From Suicide Bombers to Daycare Centres," *Sunday Herald*, March 28
<http://www.sundayherald.com/print40859>
- Pursely, Sarah (2001). "It isn't just freedom they hate," *Salon*, November 22.
<http://dir.salon.com/mwt/feature/2001/09/22/freedom/index.html>
- Record, Jeremy (2003) "The Bush Doctrine and War With Iraq," *Parameters*, Spring.
<http://carlisle-www.army.mil/usawc/Parameters/03spring/record.pdf>
- Singer, Peter (2004). *The President of Good and Evil*, New York : Dutton.
- Sisk, Timothy (2001). "Democracy at the Local Level : The International IDEA Handbook on Participation, Representation, Conflict Management, and Governance," *International IDEA Handbook Series 4*. Stockholm : International Institute for Democracy and Electoral Assistance.
http://www.idea.int/publications/democracy_at_local_level/

UN Habitat (2001). "The State of the
World's Cities Report, 2001," The
United Nations Centre for Human

Settlements (Habitat), Nairobi.
<http://www.unhabitat.org/Istanbul+5/statereport.htm>